

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 10 日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也

問合せ先責任者 (役職名) ビジネス・デベロップメント& (氏名) 高濱 吉晃

(TEL) 048-540-2820

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	58,240	△1.9	290	△63.7	△179	—	△537	—
28 年 3 月期	59,397	△2.6	800	—	602	—	603	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期 △493 百万円 (—%) 28 年 3 月期 434 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	△26.66	—	△6.5	△0.4	0.5
28 年 3 月期	29.97	—	7.3	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 △108 百万円 28 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	46,740	8,009	17.1	397.50
28 年 3 月期	44,740	8,502	19.0	421.99

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 8,009 百万円 28 年 3 月期 8,502 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	2,565	△2,229	159	4,582
28 年 3 月期	4,059	△2,817	△74	4,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	32,000	9.4	200	31.4	100	—	0	—	0.00
通期	65,000	11.6	900	209.8	700	—	400	—	19.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,040,000株	28年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	891,140株	28年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,148,860株	28年3月期	20,148,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,987	△1.5	107	△72.3	△141	—	△464	—
28年3月期	52,773	△0.5	387	—	541	—	538	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△23.07	—
28年3月期	26.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,234	7,848	17.4	389.52
28年3月期	43,065	8,283	19.2	411.10

(参考) 自己資本 29年3月期 7,848百万円 28年3月期 8,283百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.5	100	—	0	—	0.00
通期	57,000	9.6	700	—	400	—	19.85

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(一株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、鉱工業生産が内外需要の持ち直しや在庫調整の進展を受け堅調に推移する中、個人消費においても、雇用所得環境の改善を背景に持ち直し、国内景気はゆるやかな回復基調となりました。一方、金融市場では日銀によるマイナス金利の導入等、引き続き積極的な金融政策が取られています。また、直近では、国内物価はやや上昇傾向がみられるものの基本的には横ばいの状況が続いているほか、年度後半には米国大統領選挙結果を受け急激な円安となり株式市場は一時的に活況を呈したものの、その後は方向感の見出しづらい状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、雇用環境の改善等に支えられ民間最終消費支出はゆるやかなプラス基調が継続している一方、依然として消費者の節約志向・低価格志向傾向が続いております。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、年度後半、若干の上昇傾向が見られるものの年度を通し、低水準で推移しました。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、4月に名古屋・福岡を会場にして『春の商談会』を開催2月には、東京においてスプリングフェアを実施し、当社が目指すトータルコーディネーションを提案、多くの方々にご来場いただきました。また、特に消費期限延長を可能とする機能性容器の提案については、多くのお引き合いをいただきました。また、東北営業部、中四国営業部において、常設展示場を伴った新事務所に移転し、地域生産工場と連携した地産地消の取り組み強化を図っています。

一方、生産面では、平成27年11月に再稼働した東北工場も加わり、生産能力は大幅に増加しましたが、生産拠点変更に伴う一時的な生産性低下により原価改善の遅れが生じ収益を圧迫する結果となりました。

中国においては、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりませんが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が58,240百万円(前期比1.9%減)、営業利益290百万円(前期比63.7%減)、経常損益は、為替差損273百万円等もあり経常損失179百万円(前期は602百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損益は、繰延税金資産の取り崩し184百万円等もあり537百万円の損失(前期は603百万円の利益)となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策の効果が期待される一方で、世界経済の動向は中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場の不安定な動向、更には当食品包装容器業界への影響が大きい原燃料価格も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当食品包装容器業界においては、競合企業間での競争環境が一層厳しさを増すと予想されます。当社はこれらに対し、全部門が一丸となってマーケットに真摯に向き合う製品開発・付加価値の提案・提供を進めるとともに、各部門における効率化も推進することで、平成30年3月期の連結業績は、売上高65,000百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、建設仮勘定の減少311百万円等があった一方、リース資産の増加544百万円、商品及び製品の増加509百万円、現金及び預金の増加376百万円等により前連結会計年度末と比べ1,999百万円増加し46,740百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の減少3,647百万円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加4,385百万円や短期借入金の増加1,000百万円、リース債務の増加590百万円等により前連結会計年度末に比べ2,493百万円増加し38,731百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失537百万円等により、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し8,009百万円となり、自己資本比率は17.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、4,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,565百万円となりました。これは、減価償却費2,822百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,229百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出2,000百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、159百万円となりました。これは、長期借入れによる収入2,850百万円等があった一方、長期借入金の返済2,111百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	30.3	22.4	18.9	19.0	17.1
時価ベースの自己資本比率	18.4	21.1	20.3	22.8	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	33.4	7.7	3.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	1.6	7.0	20.0	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をして参ります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に連関しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211	4,588
受取手形及び売掛金	9,229	9,002
商品及び製品	5,482	5,992
仕掛品	716	824
原材料及び貯蔵品	1,257	1,282
繰延税金資産	207	2
その他	2,367	2,898
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	23,446	24,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,472	6,315
機械装置及び運搬具(純額)	3,629	3,598
土地	4,563	4,484
リース資産(純額)	4,173	4,729
建設仮勘定	552	240
その他(純額)	775	807
有形固定資産合計	20,167	20,175
無形固定資産		
リース資産	50	39
その他	541	1,425
無形固定資産合計	591	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	269	266
長期貸付金	181	155
破産更生債権等	41	32
繰延税金資産	82	71
その他	190	231
貸倒引当金	△229	△224
投資その他の資産合計	535	532
固定資産合計	21,294	22,173
資産合計	44,740	46,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,718	10,584
短期借入金	4,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,021	6,407
リース債務	1,378	1,525
未払金	2,601	2,983
未払法人税等	122	118
未払消費税等	76	141
賞与引当金	118	178
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,188	1,105
流動負債合計	22,269	28,087
固定負債		
長期借入金	9,175	5,528
リース債務	3,130	3,575
役員退職慰労引当金	34	45
退職給付に係る負債	1,381	1,269
債務保証損失引当金	24	13
資産除去債務	8	8
その他	214	204
固定負債合計	13,968	10,643
負債合計	36,237	38,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,142	△2,679
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,688	8,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	47
繰延ヘッジ損益	△26	△4
退職給付に係る調整累計額	△895	△731
為替換算調整勘定	696	546
その他の包括利益累計額合計	△185	△142
純資産合計	8,502	8,009
負債純資産合計	44,740	46,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,397	58,240
売上原価	45,539	44,207
売上総利益	13,858	14,033
販売費及び一般管理費	13,057	13,743
営業利益	800	290
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	11	46
受取賃貸料	51	48
補助金収入	402	10
その他	160	179
営業外収益合計	639	302
営業外費用		
支払利息	226	237
支払手数料	8	—
手形売却損	50	40
売上割引	53	50
為替差損	445	273
持分法による投資損失	—	108
その他	53	62
営業外費用合計	837	772
経常利益又は経常損失(△)	602	△179
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	39	—
収用補償金	31	—
特別利益合計	70	4
特別損失		
固定資産除売却損	118	34
減損損失	—	18
災害損失	35	26
特別損失合計	153	78
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	519	△253
法人税、住民税及び事業税	110	81
法人税等調整額	△194	201
法人税等合計	△84	283
当期純利益又は当期純損失(△)	603	△537
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	603	△537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	603	△537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
繰延ヘッジ損益	△35	22
為替換算調整勘定	△261	△150
退職給付に係る調整額	126	163
その他の包括利益合計	△169	43
包括利益	434	△493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	△493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△2,746	△1,169	8,084
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			603		603
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603	△0	603
当期末残高	6,212	5,787	△2,142	△1,169	8,688

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	9	△1,022	957	△15	8,068
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						603
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△35	126	△261	△169	△169
当期変動額合計	0	△35	126	△261	△169	434
当期末残高	39	△26	△895	696	△185	8,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△2,142	△1,169	8,688
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△537		△537
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△537	—	△537
当期末残高	6,212	5,787	△2,679	△1,169	8,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	△26	△895	696	△185	8,502
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△537
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	22	163	△150	43	43
当期変動額合計	8	22	163	△150	43	△493
当期末残高	47	△4	△731	546	△142	8,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	519	△253
減価償却費	2,772	2,822
減損損失	—	18
持分法による投資損益(△は益)	—	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△77	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	51
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	△26	△63
支払利息	226	237
為替差損益(△は益)	114	127
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
有形固定資産除却損	105	34
有形固定資産売却損益(△は益)	13	△4
収用補償金	△31	—
売上債権の増減額(△は増加)	175	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	690	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	130	93
未払消費税等の増減額(△は減少)	△407	68
その他	136	361
小計	4,299	2,858
利息及び配当金の受取額	26	63
利息の支払額	△202	△242
法人税等の支払額	△63	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,876	△2,000
固定資産の売却による収入	7	90
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△36	△10
投資有価証券の売却による収入	133	—
貸付けによる支出	—	△280
貸付金の回収による収入	24	25
その他	△70	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,500	1,000
長期借入れによる収入	4,300	2,850
長期借入金の返済による支出	△1,370	△2,111
リース債務の返済による支出	△1,503	△1,578
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,022	376
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,205	4,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

香港中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

A P E Tウエスト㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) A P E Tウエスト㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
海城中央化学有限公司	12月31日 *
北京雁栖中央化学有限公司	12月31日 *
上海中央化学有限公司	12月31日 *
無錫中央化学有限公司	12月31日 *
東莞中央化学有限公司	12月31日 *
環菱中央化学管理有限公司	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、中国連結子会社では、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、中国連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 海外事業等再編引当金

中国連結子会社の海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、中国連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	2,987百万円	2,402百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	34百万円	10百万円

※3 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※4 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,000	5,000
差引額	1,000	—

※5 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	523	494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	155百万円
長期借入金	1,395	1,240

※6 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、①返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高6,000百万円、②返済期限平成33年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,550百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成28年9月30日、当連結会計年度末借入金残高4,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、①返済期限平成30年3月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円、②返済期限平成33年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,395百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限平成29年9月30日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	4,396百万円	4,799百万円
販売促進費	1,751	1,886
貸倒引当金繰入額	16	10
給料及び手当	2,253	2,257
賞与引当金繰入額	30	48
退職給付費用	149	145
役員退職慰労引当金繰入額	10	11

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	4百万円
計	－	4

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	32	25
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	118	34

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	521百万円	561百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中央化学㈱東北営業部 （宮城県仙台市）	売却予定資産 （旧事務所、倉庫）	土地、建物及び 構築物等	18

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、売却予定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。なお、当該資産は平成29年2月に売却済みであります。

※6 災害損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費額 35百万円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月14日に発生しました熊本地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産破損に伴う廃棄費用等 26百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	59百万円
組替調整額	△39	△47
税効果調整前	△0	11
税効果額	1	△3
その他有価証券評価差額金	0	8
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△53	33
組替調整額	—	—
税効果調整前	△53	33
税効果額	18	△11
繰延ヘッジ損益	△35	22
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△261	△150
為替換算調整勘定	△261	△150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	126	163
退職給付に係る調整額	126	163
その他の包括利益合計	△169	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,062	78	—	891,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,715	6,682	59,397	—	59,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	95	1,477	1,573	△1,573	—
計	52,810	8,159	60,970	△1,573	59,397
セグメント利益	1,030	320	1,351	△550	800
セグメント資産	52,572	6,922	59,495	△14,754	44,740

(注) 1. セグメント利益の調整額△550百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,933	6,307	58,240	—	58,240
セグメント間の内部売上高又は 振替高	90	1,138	1,229	△1,229	—
計	52,024	7,445	59,470	△1,229	58,240
セグメント利益	637	175	812	△521	290
セグメント資産	54,545	6,637	61,182	△14,442	46,740

(注) 1. セグメント利益の調整額△521百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,558	7,439	399	59,397

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,633	日本

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品の外部への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
50,988	6,847	405	58,240

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パッケージング㈱	6,390	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
減損損失	18	—	—	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	421.99円	1株当たり純資産額	397.50円
1株当たり当期純利益	29.97円	1株当たり当期純損失	△26.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	8,502	8,009
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,502	8,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	603	△537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	603	△537
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,914	20,148,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 竹内 修身 (現 三菱商事株式会社)

取締役 早澤 幸雄 (現 三菱商事株式会社)

・退任予定取締役

取締役 藤木 洋

取締役 杉岡 伸也